

## 勿凝学問 169

孤立無援、完全アウェーでの遊び方？

民医連主催シンポジウム「崩壊の危機にある日本の医療・介護制度の『再生』に向けて」に出席して

2008年7月21日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

「"アウェー"かもしれませんが、どうぞ遠慮なく、ご発言下さい。先生のお人柄は、少々きついことを言っても、十分カバーできると思います」という妙な説得をされて引き受けた仕事——7月19日のシンポジウム「[崩壊の危機にある日本の医療・介護制度の『再生』に向けて](#)」で用いたパワーポイントをアップしておきます。

最後に、司会者から、シンポジスト全員に一分間で締めくくってほしいとの要望有り。わたくしは、次のように話をして終了。

昨年末に、2008年は[三つ巴の論戦になるという文章](#)を書きました。その中で、「第2の立場を支持してしまうと第3の立場を利するだけである」と論じています。

現代の坂本竜馬を自認され、本日のパワーポイントにも竜馬の画を載せられていた本田先生は、最近、上げ潮派に随分と肩入れされているようですが、くれぐれも、新撰組ができるきっかけを作った清河八郎にならないようにお気をつけくださいね（笑）。

ちなみに、本田先生が副理事長を務められている[医療制度研究会](#)のロゴ。



および、本田先生のエッセイ「[道路と命、どちらが大切？ 財源はある！](#)」『日本医事新報』5月31日号。

## 崩壊の危機にある日本の医療・介護制度の 「再生」に向けて

2008年7月19日  
15:00~18:30  
墨田区 KFCホール

慶應義塾大学 商学部  
教授 権文善一



## 採点の季節なので・・・

- 民医連の『医療・介護再生プラン(案)』が、わたくしの大学での講義、社会保障論の答案として提出されたら、その評価は？
- A(優)、B(良)、C(可)、D(不可)のどれになるか？

2

Keio University  
Y Kenjoh



## はじめに 3頁

- 「結論的にいえば、GDP世界第2位という日本の経済力をもってすれば、税金の集め方、使い方を国民本位に切りかえることで、OECD平均以上、G7並みの総医療費の確保は可能であり、医療費抑制政策を改め、医療・介護が必要な人にお金をつかうための政策転換が可能と考えています。G7並みに総医療費を増やせば、約15兆円程度の引き上げとなり、医療や介護、社会保障を拡充させることができます」

3

Keio University  
Y Kenjoh



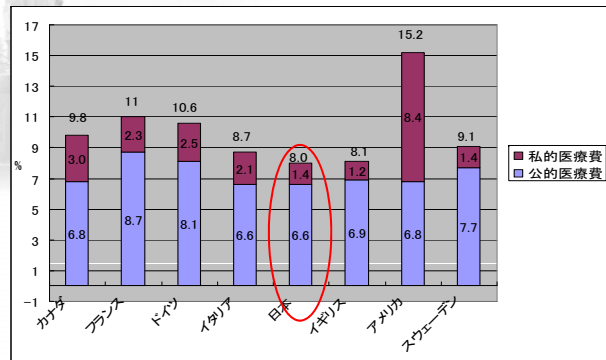
- 公的医療費と私的医療費の区別がなされていない。
- 仮に私的医療費が増えても、「医療・介護が必要な人にお金をつかうための政策転換」を行うことはできない。
- さらに言えば、医療問題を考える上での基礎的事実に欠落がある。

4

Keio University  
Y Kenjoh



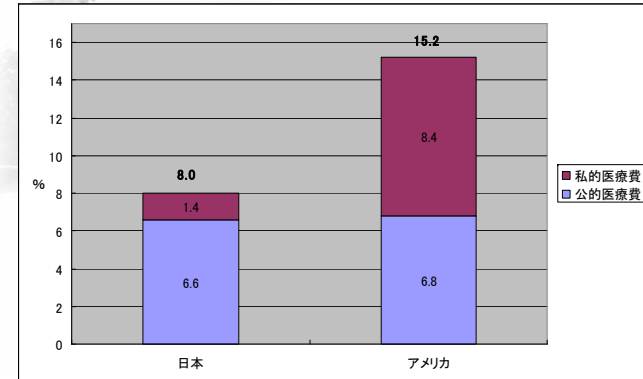
## 医療費のGDP比 2004年



OECD, Health Data 2007.

5

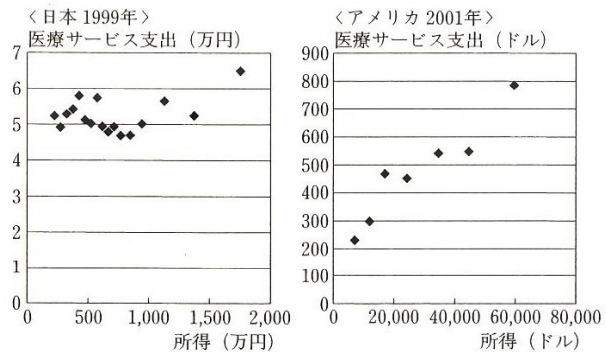
## 日米医療費のGDPに占める割合 2004年



OECD Health Data 2007

6

## 所得と医療サービス支出の日米比較



鈴木玲子(2004)「医療分野の規制緩和——混合診療解禁による市場拡大効果」

八代尚宏／日本経済研究センター編『新市場創造への総合戦略(規制改革で経済活性化を)』

7

## 事実は価値判断とは独立に存在し得ない

- 「家計と所得の医療サービス支出の関係をみると、わが国では所得と支出額はほぼ無相関であり、低所得者世帯も高所得者世帯も医療サービス支出額はほぼ同じである。このことから、高所得者の医療ニーズが満たされていない可能性が大きい。一方、アメリカでは所得と医療サービスの相関は高い。所得に応じて国民は多様な医療サービスを購入していることを示唆する」〔八代尚宏編／鈴木玲子(2004), p.286〕。

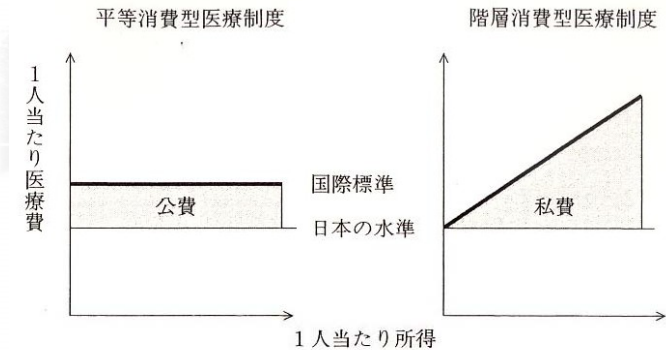
8

## 事実は価値判断とは独立に存在し得ない

- 「このことから、皆保険下の日本では医療の平等消費が実現されているのに、国民全般を対象とした医療保障制度をもたないアメリカでは、医療が階層消費化している」[権丈(2006)Ⅲ巻, p.102]
- いずれのほうが、自分の価値観に合う事実の読み取りであるのかを、読者は各自で考えてほしい。「事実」は価値判断とは独立に存在し得ない側面をもつことも、理解してもらえればと思う[権丈(2006)Ⅲ巻, p.102]。

9

## 「平等消費実現手段」としての政府の利用価値 平等消費型医療制度と階層消費型医療制度



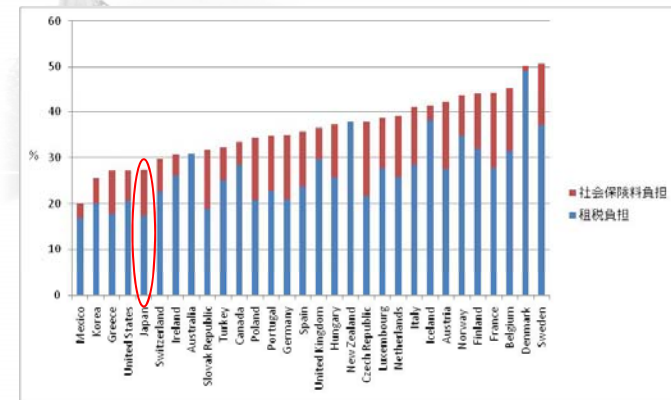
10

## ヨーロッパ標準の公的医療費

- 日本の公的医療費を仮にスウェーデン並みにGDP比1ポイントあげるとすれば5兆円、ドイツ並みに1.5ポイントあげるならば7.5兆円、フランス並みに2ポイント上げると10兆円。
- 配付資料表1 No.15、16.

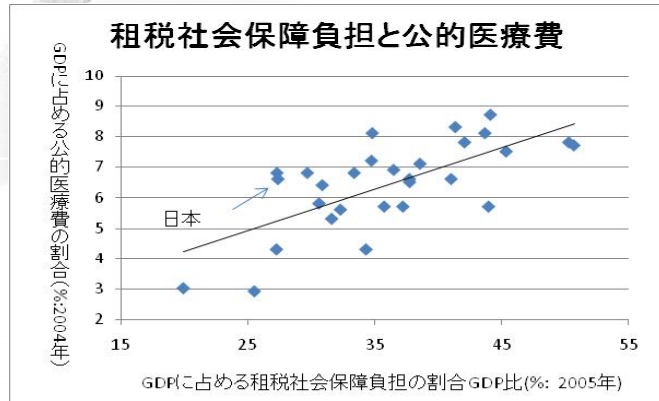
11

## GDPに占める租税社会保障負担の割合(2005年) 配付資料表1 No.2

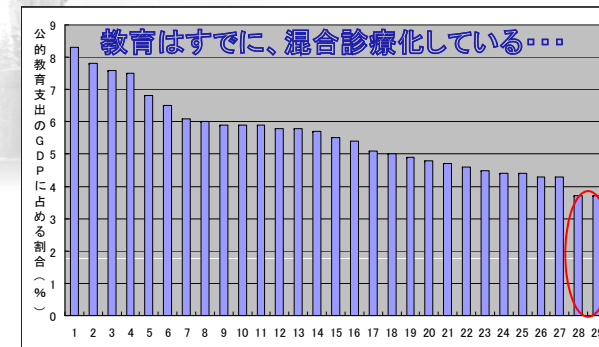


12

## 日本は負担水準の割には 公的医療費は大きい



不足しているのは医療だけではない  
たとえば、公的教育支出のGDP比(OECD諸国 2003年 %)



資料) OECD(2006), *Education at a Glance*.  
注) OECD30ヶ国中、欠損値Luxembourgを除く。

- 「税金の集め方、使い方を国民本位に切りかえることで、OECD平均以上、G7並みの総医療費の確保は可能であり」
- この言葉自体は間違えていない。税金の集め方、使い方をく混合診療を支持する人たちの国民本位>に切りかえれば、私的医療費は大いに増えて、G7並みの総医療費の確保は可能だと思う。

15

- しかし、先にも論じたように、私的医療費が増えても、「医療・介護が必要な人にお金をつかうための政策転換」を行うことはできない。
- 論理矛盾をはらんだ文章になっている。
- よって、減点。

16

## 財源確保に関する提言 14頁 消費税率引き上げに断固反対する理由

- 「福祉先進国といわれる国々には消費税が高いことが上げられていますが、日本と違い、全ての商品に一律にかかる一般消費税ではなく、個別消費税であり、多くの国々には日用品など生活必需品などは無税か、定率に抑えられています。実際消費税17.5%のイギリスより5%の日本のほうが国税に占める消費税の割合が高く、すでに日本の消費税率は世界最高レベルにあります」
- ???

17

- この論理を素直に辿ると法人税引き上げ断固反対になってしまう。それで良いの？

18

## 税項目のGDPに占める割合と税収に占める割合

No.		日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
3	租税負担	17.3	20.6	29.6	20.9	27.8	37.2
4	うち個人所得課税	5.0	9.6	10.6	8.1	7.6	16.0
5	うち法人税	4.3	3.1	3.4	1.7	2.8	3.8
6	うち資産課税	2.6	3.1	4.4	0.9	3.5	1.5
7	うち消費課税	4.7	4.0	10.6	9.7	10.9	12.8
8	(そのうちVAT・消費税分)	2.6	2.2	6.8	6.3	7.6	9.4
9	VAT・消費税標準税率	5.0	-	17.5	16.0	19.6	25.0
租税負担に占める							
	個人所得課税	29%	47%	36%	39%	27%	43%
	法人税	25%	15%	11%	8%	10%	10%
	資産課税	15%	15%	15%	4%	13%	4%
	消費課税	27%	19%	36%	46%	39%	34%
	(そのうちVAT・消費税分)	15%	11%	23%	30%	27%	25%

19

- 税項目のGDPに占める割合を見なければ言えないことを、税収に占める割合を見て言ってしまう。よって、減点。

20





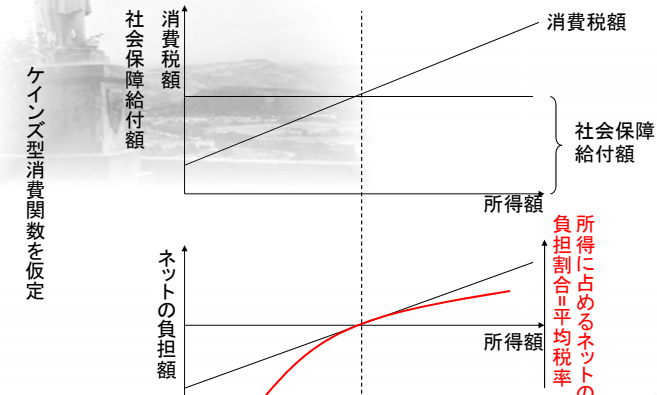
米国税制改革諮問委員会報告書における付加価値税の特徴についての指摘

- 付加価値税は、所得課税に比べて以下の点で優れており、経済効率的。
  - > 経済に与える負荷が小さい。
  - > 貯蓄を課税ベースとしないため、貯蓄を促進する。
  - > 投資を費用化するため、投資を促進する。
  - > 勤労性所得や法人所得に負担が集中しないことから、労働・技術革新への意欲を阻害せず、国際競争力にも資する。
  - > 執行コストが低い。
- 単一税率の付加価値税の導入は、租税回避行為を減らす。一方で、非課税品目を多数設けたり、複数税率を採用すると、租税回避行為を招きやすい。

平成 18 年 2 月 17 日 政府税制調査会 第 38 回総会・第 47 回基礎問題小委員会合同会議提出資料より

25

社会保障給付を消費税で賄うとジニ係数は小さくなる  
(社会保障目的消費税は累進的=限界税率はプラス)



26

- 「実際消費税17.5%のイギリスより5%の日本のほうが国税に占める消費税の割合が高く、すでに日本の消費税率は世界最高レベルにあります」  
「医療分野も非課税とすべきです」
- などなど、意味不明な文章が多々ある。
- よって、減点。
- なお、ここでは「消費税は本来廃止すべきである」という言葉は減点対象としてはいない。

27

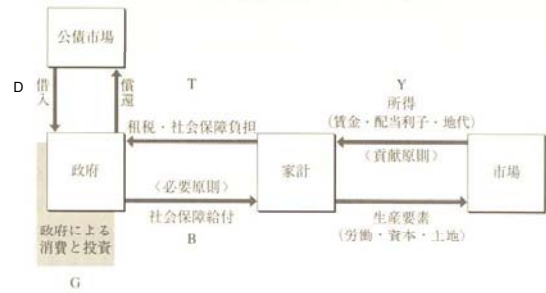
財源確保に関する提言 14頁  
還元率を高める？

- 「“支払った税金+社会保険料”に対する社会保障への還元率もスウェーデン75.6%、ドイツ58.6%、イギリス59.0%に対して、日本はわずか41.6%にすぎません。税金を医療や社会保障のために仕えという主張は当然の要求です」
- ???

28

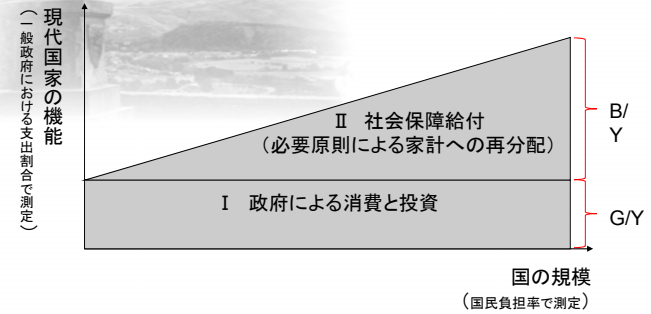


## 再分配政策としての社会保障



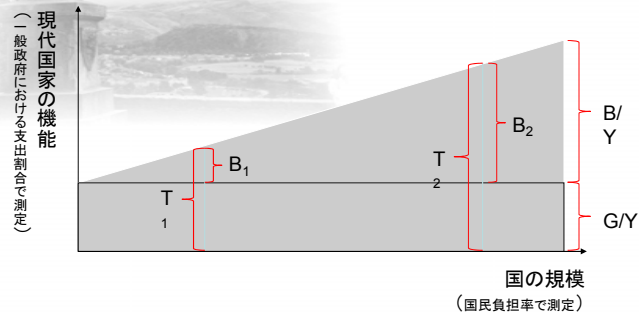
29

## 国の規模と現代国家の機能



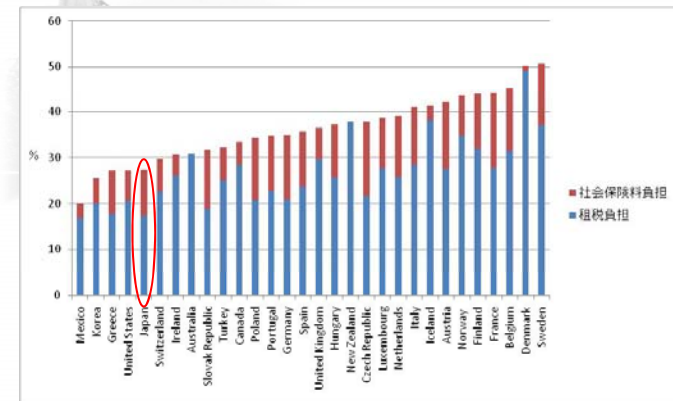
30

## 国の規模と現代国家の機能 社会保障への還元率



31

## GDPに占める租税社会保障負担の割合 (2005年) 配付資料表1 No.2



32

- 還元率を上げるには、国の規模を大きくしなければならない。小さな政府のままでは、極めて困難、否、無理。
- 基本的な間違いをしているので、大幅に減点。

33

## 財源確保に関する提言 16頁

- 標準報酬月額を引き上げる
- と言っても、次のような試算がある。
  - 日医の試算(高齢者医療制度記者会見用資料)
  - 民間給与の格差が広がりつつあるが、被用者保険においては、年収約2,000万円までしか保険料が比例しない。これを仮に年収3,000万円まで比例させれば約0.1兆円・・・

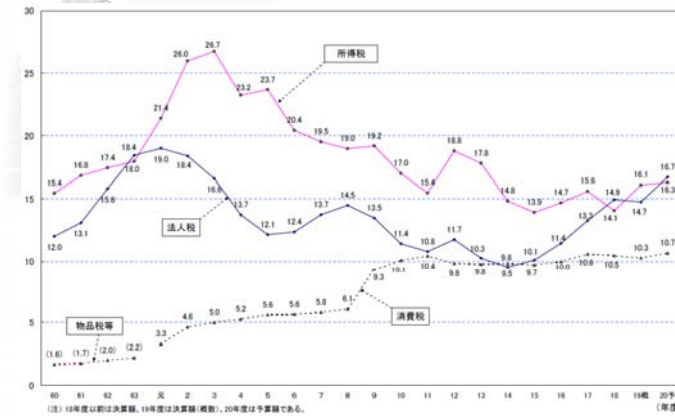
34

## 財源確保に関する提言 17頁

- 大企業を中心に法人負担を引き上げる。

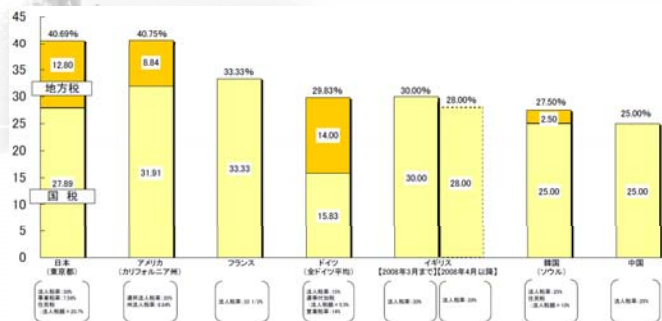
35

## 主要税目の税収の推移 (一般会計分:兆円)



36

## 法人所得課税実効税率の国際比較 (2008年1月現在)



37

- なお、日本の社会保険料負担が低いというのは正しい。
- 表1 No.10、11 参照

38

## 財源確保に関する提言 18頁

- 「軍事費を削減し、ムダな公共事業の削減で社会保障に国の予算を投入する」
- ???
- 表1 No.19、20参照

39

## ちなみに、世界の軍事費トップ10

順位	国	額(100万ドル)	GDP比(%)
1	アメリカ	495,300	4.0
2	中国	103,956	1.3
3	ロシア	58,000	3.7
4	フランス	53,128	2.5
5	イギリス	51,696	2.3
6	日本	43,910	1.0
7	ドイツ	38,044	1.4
8	イタリア	31,384	1.8
9	サウジアラビア	25,372	8.2
10	インド	21,726	2.7

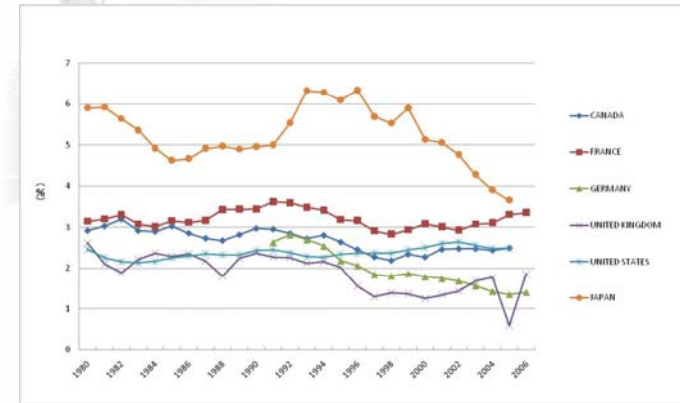
出所)「ミリタリー・バランス」  
日経夕刊2008年1月10日より引用

40

- 軍事費の問題は・・・次のような問題と独立なのだろうか？  
「薬剤費と同様に、医療材料費も、欧米に比較して、極めて高く設定されています。これはアメリカから毎年日本政府に出される年次改革要望書にもとづき、日本側から高値で買わされる構造になっているからです」16頁

41

## 公共事業



42

## 2006年7月7日閣議決定

### 歳出改革の具体的内容

	2006年度	2011年度 自然体	2011年度 改革後の姿	削減額	備考
社会保障	31.1兆円	39.9兆円	38.3兆円程度	▲1.6兆円程度	
人件費	30.1兆円	35.0兆円	32.4兆円程度	▲2.6兆円程度	
公共投資	18.8兆円	21.7兆円	16.1~17.8兆円程度	▲5.6~▲3.9兆円程度	公共事業関係費 ▲3%~▲1% 地方単独事業(投資的経費) ▲3%~▲1%
その他分野	27.3兆円	31.6兆円	27.1~28.3兆円程度	▲4.5~▲3.3兆円程度	科学技術振興費 +1.1%~経済成長の範囲内 ODA ▲4%~▲2%
合計	107.3兆円	128.2兆円	113.9~116.8兆円程度	▲14.3~▲11.4兆円程度	
要対応額	: 16.5兆円程度				

(注1) 上記金額は、特記なき場合国・地方合計(SNAベース)。  
(注2) 備考欄は、各経費の削減額に相当する国の一般歳出の主な経費の伸び率(対前年度比名目年率)等及び地方単独事業(地財計画ベース)の名目での削減率を示す。

出所)『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006』

43

## 日本は最も望ましい税制を持った国？

- 「消費税は本来廃止すべきです・・・」
- ということは、日本は理想的な税制を持った国？
- なぜならば

44

## 諸外国の付加価値税率(標準税率) 2008年1月現在

EU・OECD加盟国	税率	ヨーロッパ	税率	アジア・中東・大洋州	税率	中南米	税率	アフリカ	税率
デンマーク	25.0	クロアチア	22.0	中国	17.0	ウガンダ	22.0	タンザニア	20.0
スウェーデン	25.0	アルバニア	20.0	インドネシア	10.0	アルゼンチン	21.0	マダガスカル	20.0
フィンランド	22.0	アルバニア	20.0	マレー	10.0	ペルー	10.0	モロッコ	20.0
ポーランド	22.0	ウクライナ	20.0	フィリピン	10.0	チリ	10.0	カメルーン	10.0
ベルギー	21.0	ウズベキスタン	20.0	パキスタン	15.0	ブラジル	17.0	ウガンダ	10.0
アイスランド	21.0	セルビア	20.0	バングラデシュ	15.0	シネガール	16.5	ガボン	10.0
オーストリア	20.0	セルビア	20.0	ネパール	13.0	セネガル	16.0	ギニア	10.0
ハンガリー	20.0	モンテネグロ	20.0	インド	12.5	コートジボワール	16.0	コートジボワール	10.0
イタリア	20.0	キプロス	19.4	フィジー	12.5	アンティグア・バーブーダ	16.0	セネガル	10.0
フランス	19.4	アゼルバイジャン	18.0	フィリピン	12.0	バハマ	16.0	コロンビア	10.0
オランダ	19.0	グルジア	18.0	インドネシア	10.0	ドミニカ	16.0	中華アフリカ	10.0
ドイツ	19.0	セルビア	18.0	カンボジア	10.0	トリニダード・トバゴ	15.0	チュニジア	10.0
ギリシャ	19.0	ベネチア	18.0	ベトナム	10.0	エチオピア	15.0	トゴ	10.0
オランダ	19.0	マダガスカル	18.0	モリタニア	10.0	パルマース	15.0	ニジェール	10.0
スロバキア	19.0	ロシア連邦	18.0	パプアニューギニア	10.0	エルサルバドル	15.0	ブルキナファソ	10.0
アイスランド	17.5	ボスニア・ヘルツェゴビナ	17.0	レソト	10.0	コスタリカ	13.0	ベナン	10.0
スウェーデン	16.0	モリタニア	17.0	ウズベキスタン	10.0	ボツワナ	12.0	マリ	10.0
ルーマニア	16.0	トルクメニスタン	15.0	シンガポール	7.0	エチオピア	12.0	ブルkina	10.0
ブルガリア	20.0	カザフスタン	13.0	タイ	10.0	グアテマラ	12.0	ザンビア	17.0
スロベニア	20.0	リトアニア	18.0	中国	17.0	モリタニア	12.0	マラウイ	17.0
ルーマニア	18.0	スロバキア	19.0	スリランカ	10.0	アルジェリア	17.0	ブルkina	17.0
エストニア	18.0	ラトビア	19.0	インドネシア	10.0	モリタニア	17.0	ブルkina	17.0
リトアニア	18.0	ハンガリー	19.0	パキスタン	10.0	ケニア	16.0	ブルkina	16.0
マダガスカル	18.0	ブルガリア	19.0	バングラデシュ	10.0	エチオピア	15.0	ブルkina	15.0
キプロス	19.0	スロバキア	19.0	フィリピン	10.0	カンボジア	15.0	ブルkina	15.0
スロベニア	20.0	エストニア	19.0	インドネシア	10.0	モリタニア	15.0	ブルkina	15.0
アイスランド	24.5	トルコ	18.0	タイ	10.0	ブルkina	15.0	ブルkina	15.0
トルコ	18.0	オーストリア	19.0	中国	17.0	ブルkina	15.0	ブルkina	15.0
ニュージーランド	12.5	ニュージーランド	12.5	中国	17.0	ブルkina	15.0	ブルkina	15.0
オーストラリア	10.0	オーストラリア	10.0	中国	17.0	ブルkina	15.0	ブルkina	15.0
韓国	10.0	韓国	10.0	中国	17.0	ブルkina	15.0	ブルkina	15.0
スウェーデン	25.0	スウェーデン	25.0	中国	17.0	ブルkina	15.0	ブルkina	15.0
カナダ	15.0	カナダ	15.0	中国	17.0	ブルkina	15.0	ブルkina	15.0
日本	10.0	日本	10.0	中国	17.0	ブルkina	15.0	ブルkina	15.0

加盟国(190カ国)及び台帳のうち、148カ国・地域で付加価値税を導入。  
このうち、日本と同じ5%以下の税率の国は、日本以外に4カ国。

45

## 総合評価

- 日本の社会保険料が低いという点は、正しかった。それ以外のマイナス点を加算すれば、この答案の総合評価は、どうひいき目にもみても・・・

46

- 出席点を考慮して、どうかこうにか !
- といっても・・・

47

- 「経済哲学および政治哲学の分野では、25歳ないし30歳以後になって新しい理論の影響を受ける人は多くはなく・・・」ケインズ『一般理論』
- ということで、本日のわたくしの報告で、誰かの何かが変わるとは、思っておりません、はい。。。

48

パワーポイントをつかった報告の最後の最後に、ついつい、次の言葉を発してしまう。

「ちなみに・・・僕は普段、出席点なんか評価しないんですからね。。。」

・・・

・・・

・・・

みんな笑ってくれて、無事終了、ホッ（笑）。

シンポジウムも終わる。主催者の方々もフロアーの方々も、みな良い方ばかりで、壇上を降りれば名刺交換だけではなく何人かからは握手まで求められてしまった——んっ？こういう展開になってよいものかっ!?!とアンビリーバブルな気がしたけど、シンポジウムは、近年稀に見るほどに感じの良いものだった。

会長をはじめとした主催者の方々に、厚く御礼を申し上げます。また、なにかありましたら声をかけてくださいませ。

後日談？

シルバー新報 2008 年 8 月 8 日号「[遊歩道](#)」